

令和2年度 各会計別補正予算(案)概要

令和2年12月

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計	千円 379,974,703	千円 747,633	千円 380,722,336	千円 296,331,875	千円 84,390,461	% 28.5
国民健康保険特別会計	71,369,553	△20,992	71,348,561	72,929,766	△1,581,205	△2.2
介護保険特別会計	66,824,527	0	66,824,527	62,414,665	4,409,862	7.1
後期高齢者医療特別会計	15,908,333	0	15,908,333	15,652,395	255,938	1.6
合 計	534,077,116	726,641	534,803,757	447,328,701	87,475,056	19.6

\*前年度予算額は、各会計とも令和元年度の最終予算額である。

令和2年度 一般会計補正予算(第11号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	50,889,736	0	50,889,736	13.4	50,363,944	17.0	525,792	1.0
2 地方譲与税	963,861	0	963,861	0.3	1,016,345	0.3	△52,484	△5.2
3 利子割交付金	140,000	0	140,000	0.0	148,000	0.0	△8,000	△5.4
4 配当割交付金	605,000	0	605,000	0.2	673,000	0.2	△68,000	△10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	357,000	0	357,000	0.1	280,000	0.1	77,000	27.5
6 地方消費税交付金	13,000,000	0	13,000,000	3.4	10,643,000	3.6	2,357,000	22.1
7 自動車取得税交付金	2	0	2	0.0	304,661	0.1	△304,659	△100.0
8 環境性能割交付金	120,000	0	120,000	0.0	60,000	0.0	60,000	100.0
9 地方特例交付金	629,000	0	629,000	0.2	740,115	0.2	△111,115	△15.0
10 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	67,000	0.0	△4,000	△6.0
11 特別区交付金	98,437,970	0	98,437,970	25.9	111,571,005	37.7	△13,133,035	△11.8
12 分担金及び負担金	2,306,252	0	2,306,252	0.6	3,098,205	1.0	△791,953	△25.6
13 使用料及び手数料	4,129,142	0	4,129,142	1.1	4,379,385	1.5	△250,243	△5.7
14 国庫支出金	143,227,457	54,340	143,281,797	37.6	68,434,445	23.1	74,847,352	109.4
15 都支出金	25,788,231	673,763	26,461,994	7.0	23,440,935	7.9	3,021,059	12.9
16 財産収入	440,710	0	440,710	0.1	534,265	0.2	△93,555	△17.5
17 寄付金	36,427	300	36,727	0.0	27,655	0.0	9,072	32.8
18 繰入金	28,652,538	18,590	28,671,128	7.5	12,874,904	4.3	15,796,224	122.7
19 繰越金	3,951,091	0	3,951,091	1.0	3,993,113	1.3	△42,022	△1.1
20 諸収入	3,515,284	640	3,515,924	0.9	2,887,396	1.0	628,528	21.8
21 特別区債	2,722,002	0	2,722,002	0.7	793,002	0.3	1,929,000	243.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	△100.0
歳 入 合 計	379,974,703	747,633	380,722,336	100.0	296,331,875	100.0	84,390,461	28.5

\*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

## (2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	951,196	0	951,196	0.2	929,310	0.3	21,886	2.4
2 総務費	44,607,062	486,623	45,093,685	11.8	41,499,592	14.0	3,594,093	8.7
3 民生費	217,846,667	418,215	218,264,882	57.3	140,056,971	47.3	78,207,911	55.8
4 産業経済費	6,452,252	96,400	6,548,652	1.7	3,116,340	1.1	3,432,312	110.1
5 環境衛生費	18,724,931	△105	18,724,826	4.9	19,438,919	6.6	△714,093	△3.7
6 土木費	25,561,099	△271,560	25,289,539	6.6	24,760,346	8.4	529,193	2.1
7 教育費	36,224,703	18,060	36,242,763	9.5	38,447,860	13.0	△2,205,097	△5.7
8 公債費	5,261,144	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
9 諸支出金	23,925,649	0	23,925,649	6.3	22,809,702	7.7	1,115,947	4.9
10 予備費	420,000	0	420,000	0.1	300,000	0.1	120,000	40.0
歳 出 合 計	379,974,703	747,633	380,722,336	100.0	296,331,875	100.0	84,390,461	28.5

\*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第11号)性質別経費

区 分	令和2年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額 B	構成比	金額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比				
人 件 費	千円 42,084,746	% 11.1	千円 0	千円 42,084,746	% 11.1	千円 39,026,333	% 13.2	千円 3,058,413	% 7.8
扶 助 費	109,695,001	28.9	0	109,695,001	28.8	104,325,749	35.2	5,369,252	5.1
公 債 費	5,261,144	1.4	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
投 資 的 経 費	37,019,666	9.7	1,011	37,020,677	9.7	34,756,128	11.7	2,264,549	6.5
その他一般行政経費	185,914,146	48.9	746,622	186,660,768	49.0	113,250,830	38.2	73,409,938	64.8
合 計	379,974,703	100.0	747,633	380,722,336	100.0	296,331,875	100.0	84,390,461	28.5

\*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第11号)主要事業概要

今回の事業の抽出条件は3,000万円以上(上位5件)または、  
款別で金額の多い順に3件としています。

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
総務費	千円 486,623	1 財政調整基金積立金	千円 499,719	国庫・都支出金の交付額決定による歳入増438,191千円と契約差金等による事業費減61,528千円を財源とした積立
		2 本庁舎改修事務	△69,588	本庁舎南館12階会議室及び7階コールセンター空調改修工事設計委託契約差金△5,050千円、本庁舎1号エレベーターほか8基昇降機改修工事契約差金△64,538千円
		3 個人番号カード交付等事務	27,544	マイナンバーカード申請書送付後の窓口案内業務及び電話対応等委託25,080千円、交付会場賃借のための保証金等2,464千円
民生費	418,215	1 私立保育園施設整備助成事業	308,695	2年計画の私立保育園改築における、当該年度(1年目)の補助金ナーサリースクールいずみ大谷田163,395千円(当該年度進捗率70%、補助率15/16)、西新井保育園145,300千円(当該年度進捗率45%、補助率15/16)
		2 介護保険事務	82,293	介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る補助金80,498千円(10施設58台分)※都補助10割、利用者負担額軽減事業補助金の東京都への返還金1,600千円、消費税仕入控除税額の東京都への返還金195千円
		3 児童手当の支給事業	25,211	令和元年度分の精算に伴う東京都への返還金
産業経済費	96,400	1 就労・雇用支援事業	55,400	国の雇用調整助成金申請(新型コロナウイルス感染症特例措置分)を行う区内中小企業向け区独自支援策として実施中の社会保険労務士申請代行費用補助制度の申請件数の見込み増(8号補正:140件→694件) ・補助上限100千円×554件
		2 商店街活動支援事業	41,000	区独自の緊急経済対策「あだち30(サンマル)買い物券事業」のR3実施に係る準備経費 R2予算:取扱店募集及び買い物券作成等委託料41,000千円 R3債務:1,124,000千円(買い物券販売・換金及びコールセンター運営等委託料149,000、負担金975,000) R3歳入(販売代金)750,000千円 ※商品券概要:プレミアム率30%、初の電子商品券採用、発行15万セット・975,000千円(うち電子7.5万セット)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
環境衛生費	千円 △ 105	1 環境保全普及啓発事業	千円 △825	河川魚類等調査・採集委託契約差金
		2 3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業	720	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金申請件数の見込み増(30件→102件、補助上限15千円/件)
土木費	△ 271,560	1 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	△127,221	①平野・東六月町地区公園3号整備工事の着工が新型コロナウイルス感染拡大による影響(小学生アンケート時期の遅れ)で令和2年度から3年度に変更となったことによる減△28,800千円 ②梅田八丁目地区南北線用地測量委託の測量追加等に伴う事業期間延伸(令和2年度→2～3年度)による減△6,000千円(測量面積の拡充、路線測量の追加) ③平野・東六月町地区地区計画変更等業務委託の契約差金△891千円 ④江北地区用地費・補償費の減△88,580千円(江北アクセス道路の用地買収地の代替先として協議してきた東京都用地の令和2年度購入が困難になったことによる減△43,800千円、民間用地2件の令和2年度の契約が困難なことによる減△44,780千円) ⑤江北地区2件の建物調査が新型コロナウイルス感染拡大による影響で困難となったことによる減△2,950千円
		2 密集市街地整備事業	△66,598	①整備計画推進業務委託の契約差金△3,698千円(西新井駅西口△1,270千円、千住仲町△1,641千円、柳原△787千円) ②密集市街地整備事業の西新井駅西口および千住西地区の用地購入・補償が新型コロナウイルス感染拡大に伴う交渉困難による減△236,600千円 ③不燃化特区助成申請件数の見込み増167,300千円(335→415件) ④防災生活道路沿道不燃化建替え助成件数の見込み増6,400千円(9→11件)
		3 コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	59,040	コミュニティバス「はるかぜ」の車両等購入経費の補助制度創設(19,680千円×3台、補助率3/4)
		4 街路灯の維持事業	△50,000	街路灯電気料金の燃料調整費の減額に伴う光熱水費の減△50,000千円

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(土木費)	千円	5 公園等の整備事業	千円 △42,500	①花畑東部区画十二号公園改修工事の新型コロナウイルス感染拡大の影響(トイレ部品調達の遅れ)に伴う工期延伸(令和2年度→2~3年度)による減△27,000千円 ②大谷田公園改修工事のスケジュール見直しに伴う、設計期間の変更(令和2年度→2~3年度)による減△15,500千円
教育費	18,060	1 中学校運営管理事業	29,337	新型コロナウイルス感染拡大に伴う中学校全校の修学旅行中止にかかるキャンセル料の公費負担
		2 教職員の研修事務	△3,463	新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修委託回数の減 hyper-QU活用研修会(4回→2回)△200千円 初任者・新規採用者研修(3回→1回)△3,263千円
		3 学校教育関係施設改修事業	3,300	旧本木東小学校校舎解体設計委託経費 (総事業費11,175千円 令和3年度7,875千円)
合 計	747,633			

## 令和2年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 △20,992	1 一般被保険者医療給付費支出事務	千円 48,767	国保事業を実施するのに必要な費用として東京都に納付する国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者医療給付費分(一般被保険者国民健康保険料医療給付費分で補てん)の支出額確定による増
	2 一般被保険者後期高齢者支援金等支出事務	29,530	国保事業を実施するのに必要な費用として東京都に納付する国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分(一般被保険者国民健康保険料後期高齢者支援金分で補てん)の支出額確定による増
	3 介護納付金支出事務	△ 99,289	国保事業を実施するのに必要な費用として東京都に納付する国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分(一般被保険者国民健康保険料介護納付金分で補てん)の支出額確定による減

## 令和2年度 介護保険特別会計補正予算(第2号) 主要事業概要

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ66,824,527千円とする。

(款) 保険給付費(項) 介護サービス諸費の財源組替のみ (介護保険料137,201千円、繰入金△137,201千円)

(款) 地域支援事業費(項) 介護予防・生活支援サービス事業費の財源組替のみ (介護保険料△67,858千円、国庫支出金67,858千円)

(款) 地域支援事業費(項) 一般介護予防事業費の財源組替のみ (介護保険料△44,026千円、国庫支出金43,919千円、繰入金107千円)

(款) 地域支援事業費(項) 包括的支援事業・任意事業費の財源組替のみ (介護保険料△25,317千円、国庫支出金25,317千円)



## 債務負担行為補正

一般会計

追加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	竹の塚エリアデザイン計画策定業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	8,063
2	ラッピングバス広告業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	2,970
3	旧千寿第五小学校解体設計委託	令和3年度から 令和3年度まで	7,350
4	千住保育園耐震診断・耐震補強工事設計委託	令和3年度から 令和3年度まで	8,150
5	マイナンバーカード申請書送付対応委託等	令和3年度から 令和3年度まで	78,012
6	興本区民事務所仮設庁舎建物賃借	令和2年度から 令和4年度まで	11,982
7	あだち30(サンマル)買い物券事業	令和3年度から 令和3年度まで	1,124,000
8	海外販路拡大支援事業委託	令和2年度から 令和3年度まで	15,000
9	旧本木東小学校周辺道路整備予備設計委託	令和2年度から 令和4年度まで	24,000
10	梅田八丁目地区南北線用地測量委託	令和2年度から 令和3年度まで	14,000
11	区画街路第9号線用地確定測量委託	令和2年度から 令和3年度まで	7,000
12	平野・東六月町地区公園1号基本実施設計委託	令和2年度から 令和3年度まで	10,100
13	花畑東部区画十二号公園改修工事	令和3年度から 令和3年度まで	27,000

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
14	大谷田公園改修基本実施設計委託	令和3年度から 令和3年度まで	15,500
15	足立区洪水ハザードマップ改訂業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	9,499
16	英語マスター講座委託	令和2年度から 令和3年度まで	18,533
17	旧本木東小学校校舎等解体設計委託	令和3年度から 令和3年度まで	7,875
18	エレベーター改修工事	令和2年度から 令和3年度まで	66,000
19	千寿青葉中学校新築工事	令和3年度から 令和3年度まで	3,477,921
20	千寿青葉中学校仮設校舎賃借	令和3年度から 令和4年度まで	217,176
21	中学校施設更新に伴う設計等業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	26,000

変 更

単位:千円

No.	事 項 名		期 間	限 度 額
1	あだち広報(タブロイド版)製作委託	補正前	令和2年度から 令和3年度まで	99,968
		補正後	令和2年度から 令和3年度まで	101,673
2	上沼田第二公園改修実施設計委託	補正前	令和2年度から 令和3年度まで	6,000
		補正後	令和2年度から 令和3年度まで	9,600

特定目的基金の積立状況（令和2年度12月補正）

（単位：千円）

予算ベース

↓R1決算時（一般会計）

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
項目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	2号 取崩	3号 取崩	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	8号 取崩	剰余金 基金繰入	9号 積立	9号 取崩	10号 取崩	11号 積立	11号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
1 財政調整基金	43,188,047	13,950	8,661,249	34,540,748	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	109,944	840,103	4,000,000	4,495,598		434,898	499,719	582	36,433,518	△ 6,754,529
2 減債基金	11,299,461	* 186,000	1,186,000	10,299,461													10,299,461	△ 1,000,000
3 公共施設建設資金積立基金	40,181,597	32,260	3,921,047	36,292,810								11,146	△ 1,000,000				37,303,956	△ 2,877,641
4 地域福祉振興基金	4,467,673	15,771	1,172,971	3,310,473									△ 20,279				3,330,752	△ 1,136,921
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,283,700	42,550	5,623,300	49,702,950									* △ 189,240				49,892,190	△ 5,391,510
6 育英資金積立基金	1,421,438	168,197	199,144	1,390,491								40,326					1,430,817	9,379
7 住宅等対策資金積立基金	21,390	30	20,000	1,420													1,420	△ 19,970
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,907,260	151,550	45,951	2,012,859													2,012,859	105,599
9 環境基金	372,261	400	30,000	342,661													342,661	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	168,662	210	12,600	156,272													156,272	△ 12,390
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722,386	5,280	925,000	4,802,666					24,200				△ 52,700				4,831,166	△ 891,220
12 緑の基金	1,253,339	4,760	26,438	1,231,661													1,231,661	△ 21,678
13 協働・協創パートナー基金	218,478	680	9,000	210,158													210,158	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	719,594	670	26,337	693,927								110,161				18,008	786,080	66,486
15 大学病院施設等整備基金	4,348,094	4,460	0	4,352,554													4,352,554	4,460
16 防災減災対策整備基金	6,002,863	3,340	412,000	5,594,203									△ 112,000				5,706,203	△ 296,660
合計	176,576,241	630,108	22,271,037	154,935,312	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	134,144	840,103	4,000,000	4,657,231	△ 1,374,219	434,898	499,719	18,590	158,321,726	△ 18,254,515

\*減債基金積立額の内訳  
6%積立ルール分176,580  
利子分9,420

\*1号補正から10号補正については、積立及び取崩のあったもののみ表示。

\*義務教育施設建設資金積立基金取崩の内訳  
(経常)1,715,335 (投資)△1,904,575

介護保険特別会計

項目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A	2号 取崩	3号 取崩	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	8号 取崩	剰余金 基金繰入	9号 積立	9号 取崩	10号 取崩	11号 積立	11号 取崩	2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
17 介護保険給付準備基金	3,723,202	3,170	2,001,000	1,725,372								1号 積立	1号 取崩		2号 積立	2号 取崩	3,039,639	△ 683,563
												1,173,896	△ 3,277		0	△ 137,094		

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。